

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 29 年 8 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成29年8月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,294万人であり、前年同月に比べて、15万人（0.2%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,169,949	39,134,659	24,471,937	14,662,722	306,781
船員以外	2,165,575	39,081,147	24,418,425	14,662,722	306,659
一般男子	-	24,417,836	24,417,836	-	348,433
女子	-	14,662,722	-	14,662,722	237,091
坑内員	-	589	589	-	339,823
（再掲）短時間労働者	31,451	349,695	104,489	245,206	132,762
船員	4,374	53,512	53,512	-	396,233
国民年金	-	23,809,274	7,864,022	15,945,252	-
第1号	-	14,802,837	7,685,098	7,117,739	-
任意加入	-	196,653	69,064	127,589	-
第3号	-	8,809,784	109,860	8,699,924	-
合計	-	62,943,933	32,335,959	30,607,974	-

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成29年8月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,425万人であり、前年同月に比べて、17万人（0.4%）増加している。

注：厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	34,370,397	15,048,898	13,462,195	422,011	5,410,401	26,892
旧共済組合を除く	33,933,871	14,787,000	13,385,192	418,805	5,316,648	26,226
旧法	1,283,863	484,086	385,051	38,197	350,854	25,675
新法	32,622,621	14,291,819	12,998,311	379,398	4,953,093	-
（再掲）基礎あり	24,063,061	12,773,392	10,968,323	253,079	68,267	-
基礎または定額あり	24,416,931	13,039,789	11,377,142	-	-	-
基礎繰上げあり	1,910,985	520,624	1,390,361	-	-	-
基礎繰上げなし	22,505,946	12,519,165	9,986,781	-	-	-
基礎及び定額なし	2,873,199	1,252,030	1,621,169	-	-	-
船員保険（旧法）	27,387	11,095	1,830	1,210	12,701	551
旧共済組合計	436,526	261,898	77,003	3,206	93,753	666
旧法	137,331	102,825	3,588	1,323	28,929	666
新法	299,195	159,073	73,415	1,883	64,824	-
（再掲）基礎あり	228,156	157,395	69,173	1,560	28	-
国民年金計	34,170,015	31,565,935	606,733	1,905,111	92,236	-
旧法拠出制	1,281,828	713,823	507,282	49,774	10,949	-
新法基礎年金	32,888,187	30,852,112	99,451	1,855,337	81,287	-
（再掲）基礎のみ	8,127,001	6,506,995	22,513	1,570,480	27,013	-
福祉年金	206	206	-	-	-	-
合計	44,249,401	33,684,252	3,031,432	2,072,483	5,434,342	26,892

- 注1：厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 2：新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 3：人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 4：「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 5：「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 6：新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
- 7：「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 8：寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成29年8月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆6千億円であり、前年同月に比べて、4千億円（0.8%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,711,699	17,568,590	2,424,000	302,319	5,409,615	7,175
厚生年金基金代行分除く	24,757,827	16,720,625	2,318,092	302,319	5,409,615	7,175
旧共済組合を除く	25,170,295	17,158,350	2,405,638	299,200	5,300,089	7,019
旧 法	1,361,551	801,522	145,109	44,838	363,207	6,876
厚生年金基金代行分除く	1,354,225	795,507	143,797	44,838	363,207	6,876
新 法	23,753,010	16,324,849	2,259,898	251,823	4,916,440	・
（別掲）基礎年金	16,465,670	8,978,320	7,204,862	215,809	66,679	・
厚生年金基金代行分除く	22,806,464	15,482,900	2,155,302	251,823	4,916,440	・
船員保険（旧法）	55,734	31,979	631	2,540	20,442	142
旧共済組合 計	541,404	410,240	18,363	3,119	109,526	156
旧 法	261,181	223,433	1,703	1,933	33,957	156
新 法	280,222	186,807	16,660	1,186	75,570	・
（別掲）基礎年金	168,965	117,043	50,609	1,286	28	・
国民年金 計	22,894,840	21,014,316	137,787	1,651,842	90,895	・
旧法拠出制	513,783	349,960	115,135	43,684	5,004	・
新法基礎年金	22,381,057	20,664,356	22,652	1,608,158	85,891	・
（再掲）基礎のみ	5,505,613	4,105,855	5,118	1,366,616	28,023	・
福祉年金	82	82	・	・	・	・
合 計	48,606,621	38,582,988	2,561,787	1,954,161	5,500,511	7,175

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

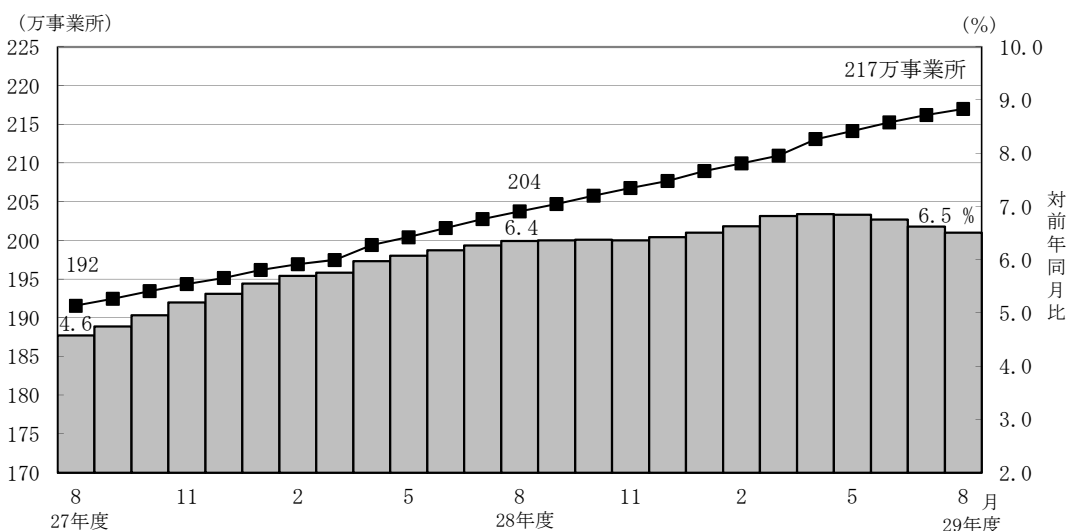
- 年金総額には一部停止額を含む。
- 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。
- 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。
- 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2. 厚生年金保険

（1）適用状況

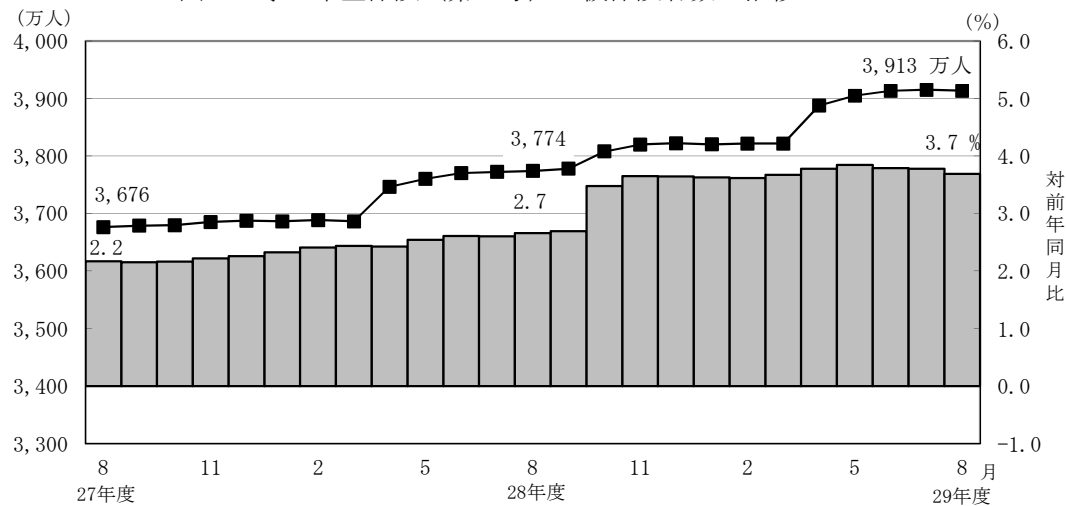
○ 平成29年8月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は217万事業所であり、前年同月に比べて13万事業所（6.5%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



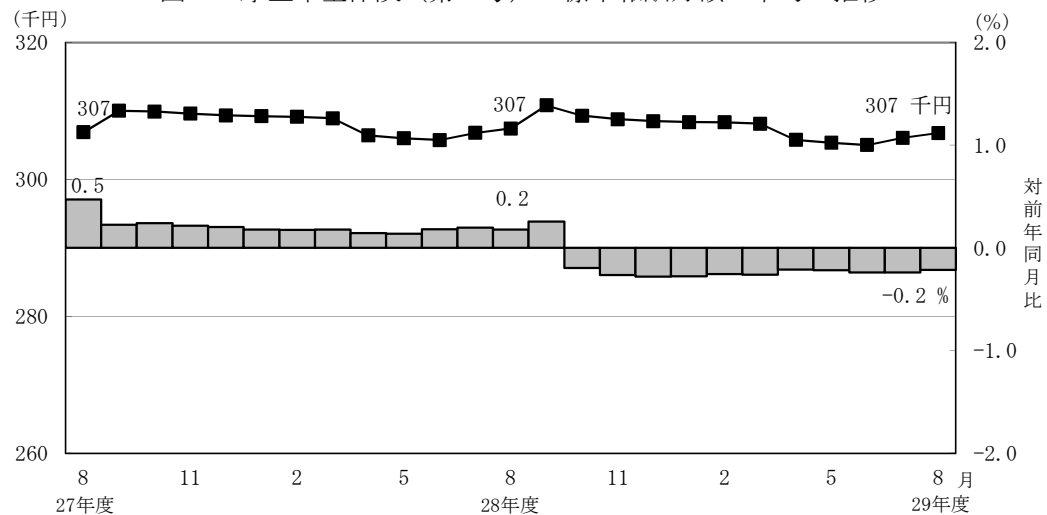
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,913万人となっており、前年同月に比べて139万人（3.7%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,442万人（対前年同月比64万人、2.7%増）、女子が1,466万人（対前年同月比75万人、5.4%増）、坑内員が6百人（対前年同月比32人、5.2%減）、船員が5万人（対前年同月比3百人、0.5%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額額の平均は、30万6,781円となっており前年同月に比べて0.2%減少している。内訳をみると、一般男子は34万8,433円（対前年同月比0.0%減）、女子は23万7,091円（対前年同月比0.0%増）、坑内員は33万9,823円（対前年同月比0.6%増）、船員が39万6,233円（対前年同月比1.0%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額額の平均の推移

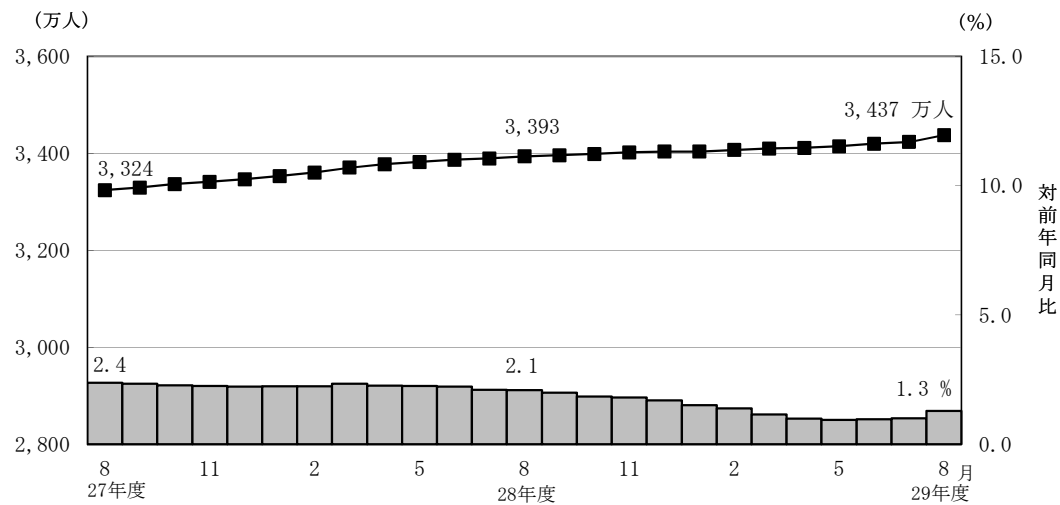


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は26万事業所、賞与支給被保険者数は360万人、標準賞与額の平均は27万1,618円となっている。

（２）給付状況

- 平成29年8月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,437万人（旧法厚年分128万人、新法厚年分3,262万人、旧法船保分3万人、旧共済分44万人）で、前年同月に比べて44万人（1.3%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,851万人（旧法厚年分87万人、新法厚年分2,729万人、旧法船保分1万人、旧共済分34万人）で、前年同月に比べて35万人（1.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は42万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分38万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて9千人（2.1%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は544万人（旧法厚年分38万人、新法厚年分495万人、旧法船保分1万人、旧共済分9万人）で、前年同月に比べて8万人（1.5%）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 平成29年8月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万7,652円となっている。

- 平成29年8月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は25万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付									
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）			
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	
平成 29年	3 月	44,003	27,690	16,313	26,458,577	23,119,550	3,339,028	50,108	69,579	17,057
	4 月	42,465	26,382	16,083	25,229,052	21,922,600	3,306,453	49,510	69,247	17,132
	5 月	48,961	30,941	18,020	29,739,193	25,985,220	3,753,972	50,617	69,986	17,360
	6 月	53,080	33,364	19,716	32,298,841	28,220,518	4,078,323	50,708	70,486	17,238
	7 月	53,804	33,567	20,237	32,639,214	28,443,491	4,195,723	50,553	70,614	17,277
	8 月	53,474	33,409	20,065	32,829,326	28,628,956	4,200,371	51,161	71,410	17,445

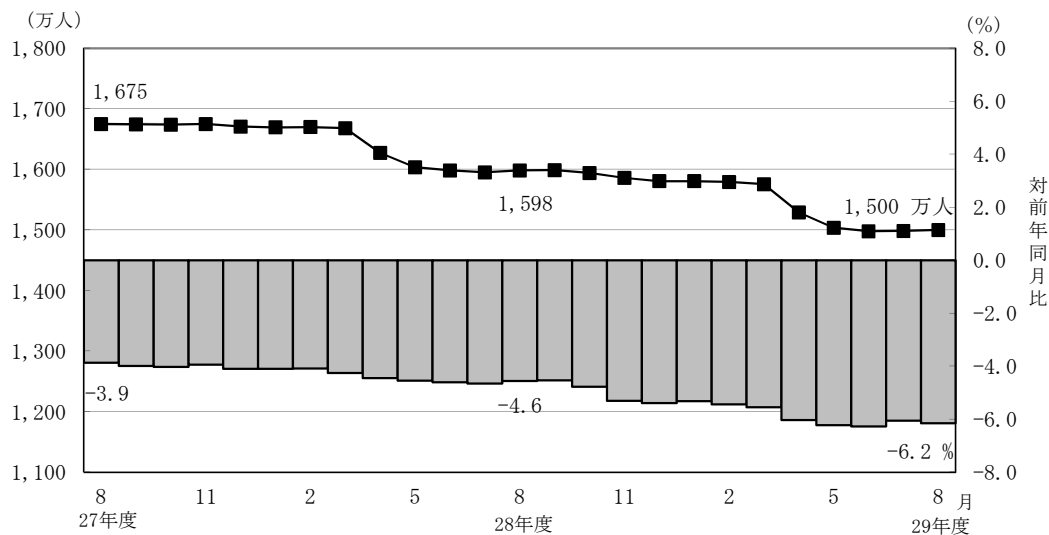
		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
		件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 29年	3 月	271,117	259,729	11,388	34,084,985	32,991,245	1,093,740	10,477	10,585	8,004
	4 月	265,917	254,554	11,363	33,379,875	32,294,200	1,085,675	10,461	10,572	7,962
	5 月	251,596	240,569	11,027	31,453,613	30,418,473	1,035,140	10,418	10,537	7,823
	6 月	245,040	234,161	10,879	30,685,817	29,657,270	1,028,547	10,436	10,554	7,879
	7 月	245,381	234,282	11,099	30,708,411	29,654,183	1,054,228	10,429	10,548	7,915
	8 月	248,789	237,306	11,483	31,070,617	29,983,330	1,087,286	10,407	10,529	7,891

3. 国民年金

(1) 適用状況

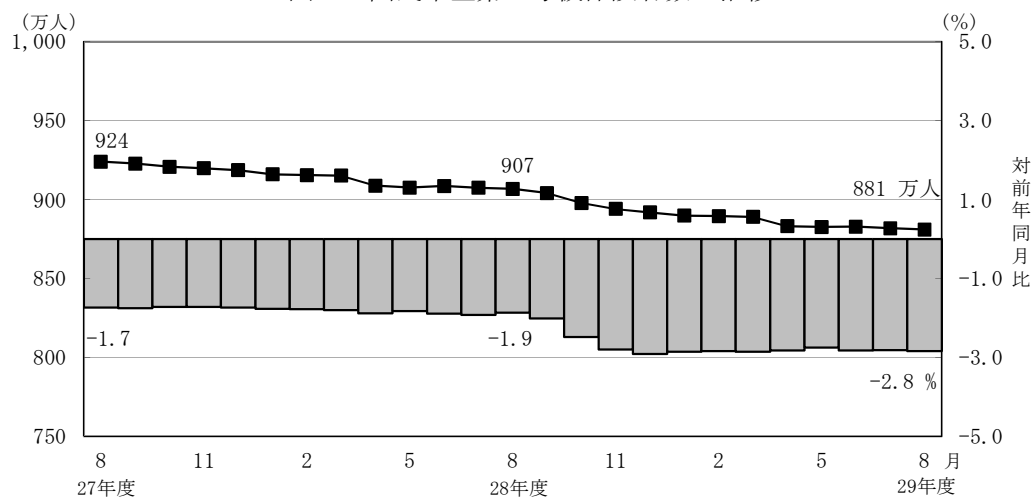
- 平成29年8月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,500万人となっており、前年同月に比べて98万人（6.2%）減少している。内訳をみると、男子は775万人（対前年同月比48万人、5.8%減）、女子は725万人（対前年同月比51万人、6.5%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は881万人となっており、前年同月に比べて26万人（2.8%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.9%増）、女子は870万人（対前年同月比26万人、2.9%減）となっている。

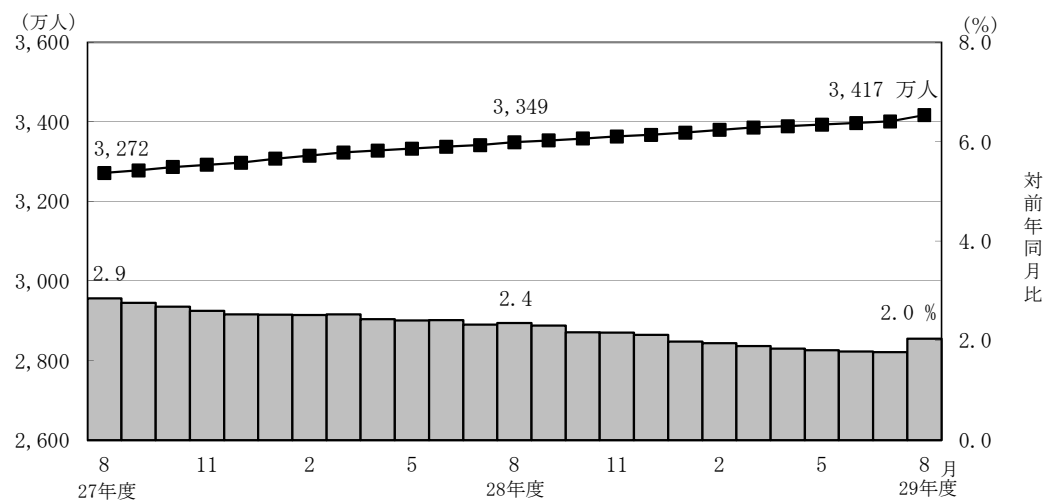
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成29年8月末の国民年金受給者数は3,417万人（旧法拠出制128万人、基礎年金3,289万人）で、前年同月に比べて68万人（2.0%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,217万人（旧法拠出制122万人、基礎年金3,095万人）で、前年同月に比べて65万人（2.1%）増加している。
- 障害給付の受給者数は191万人（旧法拠出制5万人、基礎年金186万人）で、前年同月に比べて3万人（1.8%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.4%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、平成29年8月末で5万5,477円となっている。

老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、4万6,034円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、8月は新規裁定者3万7千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は2.9%である。なお、平成28年度新規裁定者の繰上げ受給率は9.2%となっている。